

令和元年

第2回市議会定例会 報告第6号

定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，

財政援助団体等監査および例月現金出納検査報告

平成30年度定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，財政援助団体等監査および平成31年1月，2月，3月分例月現金出納検査の執行結果について，函館市監査委員から別紙のとおり報告があったのでお知らせする。

令和元年6月20日提出

函館市議会議長 工藤 恵美

監 査 報 告 書

令和元年(2019年)6月

函館市監査委員

目 次

監査報告第 9 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(企業局) 1
監査報告第 10 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(教育委員会事務局) 4
監査報告第 11 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(会計部) 8
監査報告第 12 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(議会事務局) 11
監査報告第 13 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(選挙管理委員会事務局) 14
監査報告第 14 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(公平委員会事務局) 16
監査報告第 15 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(農業委員会事務局) 18
監査報告第 16 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(固定資産評価審査委員会事務局) 20
監査報告第 17 号	
随時監査(工事監査)の結果に関する報告の提出について	
工事名 末広地区緑地(護岸)改良工事(その2)	
	(港湾空港部) 22

監査報告第18号

行政監査の結果に関する報告の提出について

監査のテーマ 各種団体等への負担金の支出について 25

監査報告第19号

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(一般財団法人道南歴史文化振興財団) 47

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第9号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、企業局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

企業局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年9月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年11月13日から平成31年2月26日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 企業出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 金銭出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 収入事務（電力販売料金）

- ア 調定額の算定は適正か。また、計算誤りはないか。
- イ 調定、減免、納入通知等の手続は適正か。
- ウ 滞納状況の把握、記録および督促手続等は適切に行われているか。

(5) 契約事務（3丁目温泉供給ポンプ購入契約）

- ア 契約の方法および手続は適正か。
- イ 契約書、見積書等関係書類および帳簿は確実かつ的確に整備されているか。
- ウ 履行の確認は適切に行われているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務について、次のとおり検討の余地があると思われる点があった。

(1) 意見

ア 現金取扱事務

現金取扱員の現金の受払いにあたって、日々の出納の詳細を記載した書類を備えていないため、当該取扱者以外の職員が受払い金額等を確認しているかどうか判断することができない事務となっていたことから、正確性の確保やリスク管理の観点から取扱事務の見直しも含め、適切な事務執行に向けて検討されたい。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第10号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、教育委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

教育委員会事務局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年9月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年11月30日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

- (4) 支出事務（部活動地域支援者活用事業費）
 - ア 違法，不当または不経済な支出はないか。
 - イ 支出決定は正当な権限者により行われているか。
 - ウ 物品等の検査検収は確実にされているか。
 - エ 支払時期は適正か。
- (5) 契約事務（高齢者対象大学（亀田老人大学・高齢者大学湯川校）
実施業務委託契約）
 - ア 契約の方法および手続きは適正か。
 - イ 契約書，見積書等関係書類および帳簿は確実かつ的確に整備されているか。
 - ウ 履行の確認は適切に行われているか。
- (6) 教育施設実地監査（予算の執行，現金取扱事務および庶務的事務）
 - ア 計画的かつ効率的に行われているか。
 - イ 会計区分，年度区分および予算科目は適正か。
 - ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。
 - エ 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
 - オ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
 - カ 収納金は適切に保管され，遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。
 - キ 職員の服務に係る手続きは適正か。
 - ク 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務について，次のとおり財産管理について整理等を要する点が見受けられた。

(1) 意見

ア 予算の執行

(ア) 東部4支所管内に設置している職務住宅および教職員住宅については，一の住宅に係る土地と建物でそれぞれ異なる財産区分となっているものが見受けられたほか，施設管理においても，

教育委員会では当該住宅用地の貸付や賃借等の用地管理および建物修繕等の維持管理を行っているものの、住宅入居者の決定、契約、貸付料の徴収については東部4支所において行っているなど、建物維持と入居管理を異なる部局において行っていることから、適正な財産区分に整理することはもとより、複雑な管理体制を見直し、責任の所在面および効率面に配慮した、適切な施設管理を図られたい。

(イ) 教育委員会所管の金堀小学校で、子ども未来部が進める統合児童館の整備に関わって、プール解体や測量調査などの実施にあたり、その執行についての承諾を口頭で行ったとしており、当該内容、経過、決定した事項等についての書類がなく、また、定められた決裁権者が決定したものであるかも確認できなかった。当該事務についても書面により手続きを進める必要があると思料するので、適切な事務の執行を図られたい。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第11号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、会計部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

会計部

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年10月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年12月21日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 出納員および会計員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 会計管理者保管現金日報は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正に執行されていた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第12号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、議会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

議会事務局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年10月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年12月21日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(3) 支出事務（議会ICT化所要経費）

- ア 違法、不当または不経済な支出はないか。
- イ 支出決定は正当な権限者により行われているか。
- ウ 物品等の検査検収は確実に行われているか。
- エ 支払時期は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正に執行されていた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第13号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、選挙管理委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

選挙管理委員会事務局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年10月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年12月21日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正に執行されていた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第14号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、公平委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

公平委員会事務局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年10月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年12月21日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正に執行されていた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第15号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、農業委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

農業委員会事務局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年10月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年12月21日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正に執行されていた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第16号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、固定資産評価審査委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

固定資産評価審査委員会事務局

2 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年10月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年12月21日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正と認められた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

随時監査（工事監査）の結果に関する報告の提出について
（監査報告第17号）

地方自治法第199条第1項および第5項に規定する随時監査（工事監査）を、港湾空港部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 随時監査（工事監査）結果報告書

1 監査の対象

- (1) 工事名 末広地区緑地（護岸）改良工事（その2）
- (2) 工事担当部局 港湾空港部
- (3) 予算主管部局 港湾空港部
- (4) 契約担当部局 港湾空港部

2 監査の期間

平成30年11月15日から平成31年2月26日まで

3 監査の実施内容

監査にあたっては、上記対象工事が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、都市監査基準に基づき、諸帳簿、設計図書等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、現地調査を行った。

工事技術面の調査については、公益社団法人大阪技術振興協会へ委託し、平成30年11月15日・16日に実施した。

なお、上記対象工事の各段階における主な着眼点は次のとおり。

(1) 設計

ア 事業目的に適合した設計となっているか。

イ 仕様書、図面および設計内訳書等の設計図書は的確に作成されているか。

(2) 積算

ア 歩掛および単価は適正か。

イ 数量、金額は正確か。また、その算出根拠は明確か。

(3) 契約

ア 契約の方法および手続は適正か。

イ 契約書、見積書等関係書類および帳簿は確実かつ的確に整備されているか。

(4) 施工

- ア 工事施工計画は適正か。
- イ 設計図書どおり施工されているか。
- ウ 工程管理および品質管理は適正に行われているか。

4 工事の概要

- | | | |
|---------------|-------------------------------|----------------------|
| (1) 工事場所 | 函館市末広町24番 | |
| (2) 施工延長 | 211.1m | |
| (3) 工事内容 | 基礎工 水中コンクリート | 205 m ³ |
| | 本体工 水中コンクリート | 332 m ³ |
| | 上部工 上部コンクリート (鋼矢板式) | 59 m ³ |
| | 上部コンクリート (重力式) | 54 m ³ |
| | 石・ブロック積 (張) 工 石積 | 458 m ² |
| | 裏込・裏埋工 | 1,930 m ³ |
| | 排水構造物工 排水工 | 13 m |
| (4) 請負金額 (税込) | 121,824,000円 | |
| (5) 請負者 | 帝都建設株式会社 | |
| (6) 工期 | 平成30年10月3日から平成31年3月20日
日まで | |

5 監査の結果

監査の対象とした工事は、適正に執行されていた。

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

行政監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第18号)

地方自治法第199条第2項に規定する行政監査を、「各種団体等への負担金の支出について」をテーマとして実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 行政監査結果報告書

1 監査のテーマ

各種団体等への負担金の支出について

2 監査の目的

負担金には、法令等に基づいて支出が義務付けられているもののほか、地方公共団体が任意で加入している各種団体等（以下「団体」という。）に対する負担金があるが、この団体に対する負担金については、本市において平成23年度から平成24年度にかけて実施された各種事業仕分けの対象となったものもあり、必要に応じ見直しが行われたものと思料するところである。

しかしながら、厳しい財政状況が続く中、前段の見直しが行われたものも含めた負担金の支出全体について、改めて団体への加入目的、負担金の支出効果、団体の活動内容や財政状況などの確認を行うことにより、その必要性について再検討し、より適正な支出に努めていくことが重要である。

このことから、団体に対する負担金の支出について、その実態を把握するとともに、経済性、効率性、有効性の観点から検証し、今後の行財政運営に資することを目的として監査を実施した。

3 監査の対象

平成29年度に支出した負担金のうち、団体に対し毎年度継続的に支払われている会費的性格を有する負担金の支出に関する事務を対象とした。

ただし、法令等に基づく負担金、研修会等参加負担金、工事負担金、一部事務組合負担金（広域）、単発的に開催される各種大会に対する負担金、各種イベントに対する負担金等は対象外とした。

4 監査の対象部局

監査対象の負担金の支出に関する事務を所管する全部局

5 監査の実施期間

平成30年7月25日から平成31年2月26日まで

6 監査の実施内容

監査にあたっては、対象部局に対し調査票の提出を求めるとともに、都市監査基準に基づき、関係書類の検査を実施したほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、監査における主な着眼点は次のとおり。

(1) 負担金の必要性について

- ア 負担金支出（団体への加入）の経緯・目的は把握されているか。
- イ 団体の事業に積極的に参加しているか。
- ウ 負担金支出の効果，必要性の検証は行われているか。

(2) 負担金額の妥当性について

- ア 規約，会則等，支出の根拠となるものはあるか。
- イ 負担金額の算定根拠は明確か。
- ウ 団体の財務状況の把握に努めているか。
- エ 団体の繰越金額等が多額となっており，負担金額の見直しについて検討すべきものはないか。

(3) 負担金支出の適正性について

- ア 支出に係る事務手続きは適正か。

7 監査の結果

(1) 団体に対する負担金の概要について

ア 部局別件数および支出金額の状況

(単位：件，％，円)

部局名	件数	負担金額		
		構成比率	負担金額	構成比率
企画部	10	4.5	11,436,400	16.9
総務部	8	3.6	770,400	1.1
財務部	5	2.2	6,106,908	9.0
競輪事業部	7	3.1	2,720,000	4.0
市民部	3	1.3	135,000	0.2
保健福祉部	19	8.5	1,452,900	2.1
子ども未来部	2	0.9	141,480	0.2
環境部	3	1.3	180,300	0.3
経済部	11	4.9	3,138,000	4.6
観光部	12	5.4	11,720,000	17.3
農林水産部	31	13.9	14,901,210	22.0
土木部	13	5.8	1,865,700	2.8
都市建設部	5	2.2	463,000	0.7
港湾空港部	6	2.7	1,454,000	2.1
恵山支所	2	0.9	70,000	0.1
南茅部支所	1	0.4	12,500	0.0
会計部	1	0.4	10,400	0.0
消防本部	6	2.7	1,732,270	2.6
教育委員会事務局	21	9.4	1,293,464	1.9
議会事務局	7	3.1	1,405,400	2.1
選挙管理委員会事務局	1	0.4	149,400	0.2
公平委員会事務局	1	0.4	58,000	0.1
農業委員会事務局	2	0.9	222,300	0.3
企業局	10	4.5	2,317,480	3.4
病院局	36	16.1	4,013,770	5.9
合計	223	100.0	67,770,282	100.0

※ 構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。(以下文中および各表中において同じ。)

負担金の総合計は223件、67,770,282円であり、負担金の件数で最も多いのは病院局の36件(16.1%)、続いて農林水産部の31件(13.9%)となっている。

負担金額で最も多いのは農林水産部の14,901,210円(22.0%)、続いて観光部の11,720,000円(17.3%)となっている。

なお、各部局で所管する負担金については15ページ以降の別表のとおりである。

イ 負担金額区分別の状況

(単位：件，%)

区分	件数	
	件数	構成比率
1万円未満	14	6.3
1万円以上 10万円未満	122	54.7
10万円以上 20万円未満	33	14.8
20万円以上 50万円未満	24	10.8
50万円以上 100万円未満	15	6.7
100万円以上 500万円未満	14	6.3
500万円以上	1	0.4
合計	223	100.0

負担金額区分別で最も件数が多いのは1万円以上10万円未満の区分の122件（54.7%）、続いて10万円以上20万円未満の区分の33件（14.8%）となっている。

ウ 加入継続年数

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
5年未満	12	5.4
5年以上 10年未満	17	7.6
10年以上 20年未満	26	11.7
20年以上 30年未満	20	9.0
30年以上 50年未満	51	22.9
50年以上	46	20.6
不明	51	22.9
合計	223	100.0

加入継続年数で最も多いのは30年以上50年未満の区分の51件（22.9%）、続いて50年以上の区分の46件（20.6%）となっている。また、加入継続年数が不明なものが51件（22.9%）あった。

エ 団体の構成区分および構成会員数

【構成区分】 (単位：件，%) 【構成会員数】 (単位：件，%)

区分	件数	【構成区分】		構成比率	区分	件数	構成比率
		本市が事務局を務めるもの	本市が役職を務めるもの				
全国	72	(1)	(21)	32.3	10団体未満	26	11.7
全道	77	(5)	(26)	34.5	10団体以上 20団体未満	15	6.7
道南	18	(3)	(12)	8.1	20団体以上 50団体未満	39	17.5
渡島	15	(2)	(8)	6.7	50団体以上 100団体未満	29	13.0
市内	20	(6)	(10)	9.0	100団体以上 200団体未満	45	20.2
その他	21	(6)	(9)	9.4	200団体以上	65	29.1
合計	223	(23)	(86)	100.0	不明	4	1.8
					合計	223	100.0

団体の構成区分で最も多いのは全道の77件（34.5%）、続いて

全国の72件（32.3％）となっており，その他の21件（9.4％）は，青函圏等の限定地域の団体で構成されるものなどであった。また，本市が事務局を務めるものは23件，本市が役職を務めるものは86件となっている。

構成会員数で最も多いのは200団体以上の区分の65件（29.1％），続いて100団体以上200団体未満の区分の45件（20.2％）となっている。また，構成会員数が不明なものが4件（1.8％）あった。

（2）負担金の必要性について

ア 負担金の支出目的

（単位：件，％）

区分	件数	構成比率
市施策の振興	74	10.2
所管行政の普及・促進	137	18.8
調査・研究	108	14.8
他の自治体との連携	133	18.3
業務に役立つ情報収集等	151	20.7
職員の資質の向上	71	9.8
その他	54	7.4

※ 複数回答あり

負担金の支出目的で最も多いのは業務に役立つ情報収集等の151件（20.7％），続いて所管行政の普及・促進の137件（18.8％）となっている。また，その他の54件（7.4％）は，各種事業に係る国等への要望活動，各種システムの利用などの個別の目的であった。

イ 団体の事業への参加状況

【事業参加状況】			(単位：件，%)			【参加事業内訳】			(単位：件，%)			
区分	件数	構成比率	区分			区分	件数	構成比率	区分	件数	構成比率	
			参加率または 不参加理由	件数	構成比率							
参加	163	73.1	100%	87	53.4	総会・理事会	212	32.2	※ 複数回答あり	研修会	92	14.0
			80%以上 100%未満	13	8.0	担当者会議	148	22.5		大会	19	2.9
			50%以上 80%未満	36	22.1	要望活動	40	6.1		その他	148	22.5
			20%以上 50%未満	17	10.4							
			0%以上 20%未満	10	6.1							
			合計	163	100.0							
不参加	59	26.5	参加する必要がある	6	10.2							
			予算措置がない	11	18.6							
			日程が合わない	39	66.1							
			その他	3	5.1							
			合計	59	100.0							
その他	1	0.4										
合計	223	100.0										

平成29年度における団体の事業への参加状況については、参加が163件（73.1%）、不参加が59件（26.5%）となっている。また、その他の1件（0.4%）は、指定管理者制度を導入している公の施設において、所管部局の職員は参加していないが、指定管理者が管理運営業務として団体の事業に参加しているものであった。

団体の事業への参加率で最も多いのは100%の区分の87件（53.4%）、続いて50%以上80%未満の区分の36件（22.1%）となっており、参加している事業で最も多いのは総会・理事会の212件（32.2%）、続いて担当者会議の148件（22.5%）となっている。

また、事業へ不参加の理由で最も多いのは日程が合わないもの39件（66.1%）、続いて予算措置がないもの11件（18.6%）となっている。

なお、事業へ参加する必要があるとする6件（10.2%）は、事業に参加しなくても団体加入の目的が達成できることを理由としており、その目的については「団体のシステムや施設等の利用」とするものが5件、「団体の役員が行う要望活動への本市の要望反映」とするものが1件であった。

ウ 負担金支出の効果

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
効果がある	222	99.6
効果がない	1	0.4
合計	223	100.0

負担金支出の効果については、効果があるものが222件（99.6%）、効果がないものが1件（0.4%）となっている。

なお、効果がないとする1件については、平成29年度末で団体を退会したものであった。

エ 退会の検討状況

(単位：件，%)

区分	事業仕分け実施有						事業仕分け実施無		合計			
	見直し		廃止検討		現行どおり							
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率		
検討したことがある	14	93.3	19	95.0	2	5.0	35	46.7	25	16.9	60	26.9
検討したことがない	1	6.7			38	95.0	39	52.0	121	81.8	160	71.7
その他			1	5.0			1	1.3	2	1.4	3	1.3
合計	15	100.0	20	100.0	40	100.0	75	100.0	148	100.0	223	100.0

平成25年度から平成29年度における退会の検討状況については、検討したことがあるものが60件（26.9%）、検討したことがないものが160件（71.7%）となっている。また、その他の3件（1.3%）は、事業仕分けの結果を受けて退会したものの、その後の環境変化等により再加入したものが1件、平成32年度末に解散予定のものが1件、平成29年度末に退会したものが1件であった。

なお、過去に事業仕分けを受けたものは75件であるが、見直しの判定を受けた15件のうち退会の検討をしたことがないものは1件であり、退会の検討は行われていないものの、事業仕分けの結果を受けて、団体において事業内容の見直しが実施されているものであった。

(3) 負担金額の妥当性について

ア 負担金支出の根拠規定

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
会則等によるもの	219	98.2
根拠が不明なもの	3	1.3
その他	1	0.4
合計	223	100.0

負担金支出の根拠規定で最も多いのは会則等によるもの219件(98.2%)となっている。また、根拠が不明なものが3件(1.3%)あった。

なお、その他の1件(0.4%)は、協定書によるものであった。

イ 負担金額の算定根拠

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
会則等によるもの	117	52.5
総会等で決定するもの	100	44.8
根拠が不明なもの	5	2.2
その他	1	0.4
合計	223	100.0

負担金額の算定根拠で最も多いのは会則等によるもの117件(52.5%)，続いて総会等で決定するもの100件(44.8%)となっている。また、根拠が不明なものが5件(2.2%)あった。

なお、その他の1件(0.4%)は、協定書によるものであった。

ウ 負担金額の算定基準

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
定額	62	27.8
人口区分	7	3.1
人口割・均等割	13	5.8
都市区分	8	3.6
その他	133	59.6
合計	223	100.0

負担金額の算定基準で最も多いのはその他の133件(59.6%)，続いて定額の62件(27.8%)となっている。

なお、その他については、事業費や施設規模等に応じた負担を

基準とするもの、毎年度の収支状況によるもの、会員種別によるものなどであった。

エ 団体の財務状況の把握

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
総会等の決算資料	178	79.8
会報等の送付資料	24	10.8
ホームページ上の資料	12	5.4
確認していない	3	1.3
その他	6	2.7
合計	223	100.0

団体の財務状況の把握方法で最も多いのは総会等の決算資料の178件（79.8%）、続いて会報等の送付資料の24件（10.8%）となっている。また、その他の6件（2.7%）は、本市が事務局を務める団体のため事務局として財務状況を把握しているものが5件、団体の事務局から適宜報告のあるものが1件であった。

なお、確認していないとする3件（1.3%）の理由については、「総会へ出席できず決算資料の入手ができなかった」とするものであった。

オ 団体の支出総額

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
50万円未満	26	11.7
50万円以上 100万円未満	18	8.1
100万円以上 500万円未満	57	25.6
500万円以上 1,000万円未満	16	7.2
1,000万円以上 5,000万円未満	26	11.7
5,000万円以上 1億円未満	11	4.9
1億円以上	49	22.0
不明	17	7.6
確認していない	3	1.3
合計	223	100.0

団体の平成29年度決算における支出総額で最も多いのは100万円以上500万円未満の区分の57件（25.6%）、続いて1億円以上の区分の49件（22.0%）となっている。また、不明の17件（7.6%）は、調査時点で総会等が未開催のため決算が公表されていないも

のであった。

カ 団体の繰越金の状況

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
50万円未満	72	32.3
50万円以上 100万円未満	18	8.1
100万円以上 500万円未満	49	22.0
500万円以上 1,000万円未満	12	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	21	9.4
5,000万円以上 1億円未満	7	3.1
1億円以上	24	10.8
不明	17	7.6
確認していない	3	1.3
合計	223	100.0

※ 公益法人会計基準や企業会計基準による団体は、一般正味財産や利益剰余金の期末残高を繰越金とみなしている。

団体の平成29年度決算における繰越金で最も多いのは50万円未満の区分の72件（32.3%）、続いて100万円以上500万円未満の区分の49件（22.0%）となっている。

キ 団体の支出総額に対する繰越金の割合

(単位：件，%)

区分	件数	構成比率
10%未満	57	25.6
10%以上 20%未満	24	10.8
20%以上 30%未満	24	10.8
30%以上 50%未満	20	9.0
50%以上 100%未満	38	17.0
100%以上 200%未満	25	11.2
200%以上 300%未満	5	2.2
300%以上 500%未満	6	2.7
500%以上	4	1.8
不明	17	7.6
確認していない	3	1.3
合計	223	100.0

団体の平成29年度決算における支出総額に対する繰越金の割合で最も多いのは10%未満の区分の57件（25.6%）、続いて50%以上100%未満の区分の38件（17.0%）となっている。

ク 負担金額の見直し状況

(単位：件，%)

区分	事業仕分け実施有								事業仕分け実施無		合計	
	見直し		廃止検討		現行どおり		合計		件数	構成比率	件数	構成比率
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率				
見直した	3	20.0	1	5.0	1	2.5	5	6.7	11	7.4	16	7.2
見直し予定					3	7.5	3	4.0	5	3.4	8	3.6
検討中									6	4.1	6	2.7
見直し予定なし	11	73.3	18	90.0	36	90.0	65	86.7	123	83.1	188	84.3
その他	1	6.7	1	5.0			2	2.7	3	2.0	5	2.2
合計	15	100.0	20	100.0	40	100.0	75	100.0	148	100.0	223	100.0

平成25年度から平成29年度における負担金額の見直し状況については、見直したものが16件（7.2%）、見直し予定のものが8件（3.6%）、検討中のものが6件（2.7%）、見直し予定のないものが188件（84.3%）となっている。また、その他の5件（2.2%）は、「事業仕分けの結果を受けて退会したものの、その後の環境変化等により再加入したもの」が1件、「過去に団体に対して負担金額見直しの検討を要請したが見直しに至らなかったもの」が3件、「平成32年度末に解散予定のもの」が1件であった。

なお、見直した16件うち、負担金の減額が13件、増額が2件、退会による廃止が1件であり、見直し予定の8件については、すべて減額予定であった。

また、事業仕分けを受けたものは75件であるが、見直しの判定を受けた15件のうち、見直し予定のないものは11件、廃止検討の判定を受けた20件のうち、見直し予定のないものは18件であった。

8 監査意見

(1) 個別に改善または検討を要する事項

ア 負担金の必要性について

(ア) 団体への加入状況の相違について（教育委員会事務局）

同様の性質を持つ2施設において、一方は全国組織および地方組織に加入し、もう一方は地方組織のみに加入している状況があった。全国組織、地方組織ともに施設ごとに加入が必要な団体ではあるが、同様の施設でありながら加入状況に相違があ

ることは、その必要性に疑問が生じることから、合理的な理由の有無を確認したうえで、全国組織への加入の要否について検討されたい。

イ 負担金額の妥当性について

(ア) 団体の財務状況の把握について（競輪事業部，保健福祉部）

団体の財務状況について、把握していないものがあつた。団体の財務状況は、負担金の使途、負担金額の妥当性の検証にあたり重要な情報であることから、毎年度、団体から関係資料を入手し、その検証材料として活用されたい。

(イ) 多額の繰越金の発生について（競輪事業部，農林水産部，土木部，病院局）

団体の繰越金について、支出総額を上回る金額を保有しているものがあつた。多額の繰越金の存在は、負担金額の妥当性に疑問が生じることから、負担金の減額や団体の事業内容の充実など、本市にとって有益な方法により、必要以上の繰越金の解消について、団体への要請等を検討されたい。

ウ 負担金支出の適正性について

(ア) 負担金の根拠に基づく支出について（環境部）

団体の総会等で決定された本市が負担すべき金額と異なる金額を支出しているものがあつた。これは、団体の下部組織の負担金を合算して支出しているためとのことであるが、その請求および受領に係る事務は団体に委任されていないことから、各団体ごとの請求や委任状の提出を団体へ要請するなど、根拠に基づいた適正な支出となるよう是正されたい。

(2) 総括意見

今回の行政監査の対象とした団体への負担金については、本市がその支出に見合う給付を受けることで、市政運営に資するものとして重要な役割を担っているところである。しかしながら、時代の変化とともに団体との関係や本市を取り巻く環境が変化している現状の中、その必要性や金額の妥当性について十分な検証を行う必要があると思料する。

このたびの監査結果においては、団体の加入が20年以上継続しているものが全体の半数を超えていたほか、退会の検討をしたことがないものが全体の約7割を占めていた。負担金は任意の団体に対して公費を支出するものであることから、支出の目的および加入の経緯、加入によるメリット等を把握したうえで、本市の現状に照らして目的が適当であるかなど、負担金支出の必要性を検証し、その結果、効果が薄いと判断される場合には、退会も含めた検討が必要であると考えている。

また、負担金額の見直し予定のないものが全体の約8割を占めていたが、その一部には、決算資料等を入手していないため財務状況を確認しておらず、金額の妥当性までは検証されていないと思われる状況が見受けられた。団体が必要とする負担金の総額は、団体の財務状況や事業内容等により毎年度変化することから、これらを把握したうえで、負担金額が妥当であるかを検証し、その結果、妥当性に欠けると判断される場合には、一会員として、負担金額や事業内容の見直しを団体へ要請するなどの取り組みを検討されたい。

さらに、一部に負担金の支出根拠および負担金額の算定根拠が不明で、団体からの請求書等のみにより支出している状況が見受けられたので、負担金の支出にあたっては、定められた算定方法で正しく算出されているかなど十分に確認するよう徹底されたい。

以上、監査に当たっての意見を述べたが、団体への会費的性格を有する負担金は、団体に対する本市の関与状況等が様々であり、一律に見直しを論ずることはできない。しかしながら、今回の監査結果を踏まえ、団体に対する負担金の支出について、経済性・効率性・有効性の観点からどうあるべきかを検討することによって、その効果がより高まり、市政運営にとってさらに有意義なものになることを期待する。

また、今後においても本市を取り巻く環境の変化に対応し、漫然と前例を踏襲して負担金を支出することのないよう、職員一人一人が目的意識を持ち、その意義や効果などの検証を継続的に実施されることを望むものである。

別 表

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
企画部	企画管理課	1	全国市長会負担金	915,000	915,000	915,000	915,000	915,000	
		2	北海道市長会負担金	4,809,000	4,809,000	4,809,000	4,809,000	4,809,000	
		3	中核市市長会会費	400,000	400,000	400,000	400,000	500,000	
		4	渡島総合開発期成会負担金	2,899,000	2,905,000	2,934,000	2,900,000	2,902,000	
	企画管理課（水産海洋・高等教育担当）	5	キャンパス・コンソーシアム函館負担金	1,700,000	1,700,000	2,700,000	1,700,000	1,700,000	
	国際・地域交流課	6	(公社)北海道国際交流・協力総合センター会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		7	青函圏交流・連携推進会議負担金	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	
	計画推進室 計画調整課	8	全国過疎地域自立促進連盟北海道支部負担金	69,100	77,600	94,600	106,300	152,400	
	計画推進室 政策推進課	9	北海道新幹線建設促進道南地方期成会会費	374,750	254,000	254,000	254,000	254,000	
		10	道南いさりび鉄道地域応援隊費用負担金	-	-	-	100,000	100,000	
総務部	総務課	11	(公社)北方領土復帰期成同盟会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		12	日本非核宣言自治体協議会分担金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
		13	函館西地区安全運転管理者協会年会費	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		14	南北海道山岳遭難防止協議会負担金	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	
	秘書課	15	内外情勢調査会費	189,000	194,400	194,400	194,400	194,400	
		16	道新函館政経文化懇話会会費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	情報システム課	17	北海道電子自治体共同運営協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		18	地方公共団体情報システム機構負担金	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
財務部	税務室市民税担当	19	北海道都市税務協議会分担金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		20	(一社)地方税電子化協議会負担金等	4,343,316	4,094,509	4,391,896	4,535,768	4,700,908	
	税務室市民税担当	21	南北海道軽自動車税申告事務協議会負担金	1,076,400	1,174,900	1,184,700	1,206,200	1,273,600	
		22	(一社)資産評価システム研究センター正会員会費	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	財政課	23	会営競馬場所在都市協議会負担金	9,100	9,500	9,200	9,200	8,400	
競輪事業部	事業課	24	全国競輪施行者協議会年会費	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		25	全国競輪施行者協議会北海道・東北地区協議会分担金	2,700,000	2,550,000	2,550,000	2,400,000	1,040,000	
		26	小規模施行者連絡協議会会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	イ(4)
		27	函館国際観光コンベンション協会年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		28	札幌市中央区豊水地区連合第11町内会費	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	イ(7)
		29	金堀・広野町会賛助金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	イ(7)
		30	函館競輪新人選手等強化対策委員会分担金	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
市民部	市民・男女共同参画課	31	北海道地域活動振興協会賛助会員負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	国保年金課	32	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会特別会員年会費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	戸籍住民課	33	函館地方法務局管内戸籍事務連合協議会負担金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
保健福祉部	地域福祉課	34	更生保護法人函館創生会賛助会費	-	-	-	-	95,000	
	健康増進課	35	北海道市町村保健活動連絡協議会会員負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	障がい保健福祉課 はこだて療育・自立支援センター	36	ボランティアハウス「いこいの家」運営負担金	264,000	264,000	256,000	264,000	288,000	
		37	北海道知的障がい福祉協会会費	16,800	16,800	16,800	22,400	22,400	
		38	北海道知的障がい福祉協会会費	54,800	54,800	54,800	54,800	54,800	
		39	函館社会福祉施設連盟年会費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	イ(7)
		40	全国児童発達支援協議会年会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	保健所地域保健課	41	全国政令市衛生部局長会負担金	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		42	北海道保健所長会会費	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	
		43	全国保健所長会会費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		44	函館市医師会会費	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	
		45	北海道総合在宅ケア事業団年会費	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
	保健所生活衛生課	46	全国動物管理関係事業所協議会会費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		47	全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
		48	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会費	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
	保健所食肉検査所	49	全国食肉衛生検査所協議会会費	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
		50	全国食肉衛生検査所協議会北海道・東北ブロック会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	保健所衛生試験所	51	地方衛生研究所全国協議会会費	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	
		52	地方衛生研究所全国協議会北海道・東北・新潟支部会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	子ども未来部	子どもサービス課	53	函館社会福祉施設連盟負担金	25,000	25,000	25,000	15,000	15,000
54			函館保育協会負担金	213,360	213,360	213,360	126,480	126,480	
環境部	環境総務課	55	(公社) 全国都市清掃会議会費	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		56	(一社) 函館地方自動車整備振興会会費	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	ウ(7)
	環境対策課	57	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会費	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
経済部	経済企画課	58	(公社) 北海道中小企業総合支援センター会費	465,000	465,000	465,000	420,000	420,000	
	商業振興課	59	中心市街地活性化協議会負担金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
		60	全国特定市計量行政協議会会費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
	食産業振興課	61	北海道貿易情報センター事業運営に対する負担金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
		62	(一社) 北海道国際流通機構年会費	-	-	-	-	50,000	
		63	(一社) 北海道貿易物産振興会負担金	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
		64	(一社) 北海道食産業総合振興機構負担金	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	
		65	函館中国経済促進協会負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	企業立地担当	66	産学連携「クリエイティブネットワーク」負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
67		(一社) 日本立地センター負担金	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000		
68		(一社) コンピュータソフトウェア協会行政会員負担金	-	-	-	-	50,000		
観光部	観光企画課	69	北海道観光振興機構負担金	770,000	670,000	670,000	670,000	670,000	

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		70	(公社) 日本観光振興協会会費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		71	函館圏優良土産品推奨実行委員会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	観光誘致課	72	道内中核都市観光連携協議会運営費負担金	1,000,000	1,200,000	1,200,000	1,400,000	1,400,000	
		73	青函圏観光都市会議負担金	1,000,000	1,500,000	6,500,000	7,150,000	1,500,000	
		74	北前船日本遺産推進協議会負担金	-	-	-	-	500,000	
		75	函館観光宣伝共同事業委員会負担金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
		76	青函観光宣伝協議会負担金	650,000	650,000	650,000	650,000	600,000	
	観光振興課	77	箱館高田屋嘉兵衛顕彰会負担金	-	-	-	400,000	200,000	
		78	はこだてフィルムコミッション負担金	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	
	国際観光課	79	函館市海外観光客誘致促進協議会負担金	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	
80		国際観光振興機構負担金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
農林水産部	企画調整課	81	北海道市場協会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		82	全国公設地方卸売市場協議会負担金	50,000	-	-	-	30,000	
		83	水産物地方卸売市場自治会負担金	3,098,000	6,244,000	6,244,000	6,950,000	7,657,000	
		84	水産物地方卸売市場魚食普及対策協議会負担金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
		85	青果物地方卸売市場管理連絡協議会負担金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,791,000	3,100,000	
		86	函館農水産物ブランド推進協議会負担金	252,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
	水産課	87	(一社) 北海道水産会会員会費負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		88	(公社) 北海道栽培漁業振興公社負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		89	北方地域漁業権補償推進委員会会費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		90	北海道海難防止・水難救済センター負担金	689,000	689,000	689,000	689,000	689,000	
		91	水産都市協議会負担金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	イ(イ)
		92	函館湾漁場環境保全対策連絡協議会会費	152,000	152,000	152,000	152,000	152,000	
		93	津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会負担金	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000	
		94	えりも以西栽培漁業振興推進協議会負担金	237,500	237,500	237,500	237,500	237,500	
		95	(公社) 北海道さけ・ます増殖事業協会会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		96	渡島地区漁業環境保全対策協議会負担金	125,200	125,200	125,200	125,200	125,200	
		97	(一社) 渡島管内さけ・ます増殖事業協会会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		98	渡島管内密漁防止等対策協議会負担金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
		99	渡島管内漁業士会負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		100	捕鯨を守る全国自治体連絡協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
101	コンブ輸入割当制度堅持北海道自治体協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	イ(イ)		
102	北海道マリンビジョン21促進期成会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
103	北海道漁港漁場協会会費および負担金	1,348,090	757,100	598,520	648,430	579,010			

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額 (円)					個別に改善等を要する事項	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
農務課	農務課	104	道南肉用牛振興協議会負担金	47,000	42,000	42,000	36,250	36,300		
		105	函館市農業再生協議会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
		106	道南農業経営者育成対策協議会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		107	北海道農業公社負担金	135,000	135,000	135,000	135,000	90,000		
	農林整備課	108	北海道造林協会会費および負担金	72,000	66,000	73,000	88,000	61,000		
		109	(一社)北海道治山林道協会渡島支部負担金	467,000	444,000	497,000	452,000	421,000		
		110	道南スギ産地形成推進協議会負担金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
		111	北海道土地改良事業団体連合会負担金	40,000	40,000	40,000	40,000	150,200		
	土木部	道路管理課	112	(公社)雪センター会費	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		道路建設課	113	北海道道路整備促進協会負担金	468,400	440,700	515,000	483,500	372,700	
			114	全国街路事業促進協議会負担金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
115			歴史的地区環境整備街路事業推進協議会会費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
道路建設課(新外環状道路整備推進室)		116	北海道縦貫自動車道建設促進道南地方期成会負担金	241,400	241,400	205,000	205,000	205,000		
		117	高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会負担金	183,100	183,100	155,000	155,000	155,000		
		118	函館広域幹線道路整備促進期成会負担金	805,500	805,500	684,000	684,000	684,000		
		119	松前半島道路建設促進期成会負担金	-	-	135,000	135,000	135,000		
公園河川管理課		120	渡島森と緑の会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	イ(イ)	
		121	北海道補助ダム促進協力会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
		122	北海道防災協会特別負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	42,900		
		123	北海道治水砂防海岸事業促進同盟会費および負担金	73,300	58,000	81,900	41,800	46,100		
		124	北海道河川環境整備促進協議会負担金	18,000	18,000	25,000	26,000	14,000		
都市建設部		建築課	125	(一財)建築コスト管理システム研究所 賛助会員会費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	建築行政課	126	全国建築審査会協議会会費	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000		
		127	日本建築行政会議負担金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	都市計画課	128	函館圏広域都市計画協議会負担金	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000		
	まちづくり景観課	129	全国伝統的建造物群保存地区協議会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
港湾空港部	管理課	130	北海道港湾協会会費	1,276,000	1,237,000	1,195,000	1,159,000	1,181,000		
		131	日本関税協会会費	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000		
		132	北海道海事広報協会会費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000		
		133	(一社)ウォーターフロント協会第2種会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
		134	(公財)海上保安協会函館支部会費	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000		
	港湾空港振興課	135	北海道空港協会会費	44,000	76,000	66,000	55,000	53,000		
恵山支所	産業建設課	136	北海道地区「道の駅」連絡会会費	50,000	53,000	50,000	50,000	50,000		
		137	全国「道の駅」連絡会会費	-	-	20,000	20,000	20,000		

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
南茅部支所	地域振興課	138	北海道発電・ダム施設関係市町村協議会負担金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500		
会計部	会計課	139	北海道都市会計管理者会負担金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400		
消防本部	庶務課	140	全国消防長会会費負担金	338,900	338,900	338,900	339,800	339,800		
		141	全国消防長会北海道支部負担金	88,000	86,500	86,500	87,700	87,700		
		142	(一財)全国消防協会負担金	145,100	145,100	145,100	146,700	146,700		
		143	(一社)函館地方自動車整備振興会負担金	22,650	24,750	22,850	25,250	22,600		
		144	北海道消防協会負担金	889,730	889,730	889,510	891,230	882,870		
		145	北海道消防協会渡島地方支部負担金	251,500	251,500	251,400	252,600	252,600		
教育委員会 事務局 生涯学習部	管理課	146	中核市教育長会負担金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
		147	北海道都市教育委員会連絡協議会負担金	121,000	120,000	120,000	119,000	117,000		
		148	北海道国公立幼稚園・こども園長会負担金	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
		149	北海道国公立幼稚園・こども園教育研究会負担金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000		
	施設課	150	北海道公立文教施設整備期成会分担金	14,038	118,042	99,042	199,032	53,039		
		151	渡島スポーツ推進委員協議会負担金	105,200	110,300	108,600	98,400	100,100		
	スポーツ振興課	文化財課	152	全国史跡整備市町村協議会会費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
			153	北海道市町村文化財保存整備協議会分担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			154	縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	576,769	174,000	220,000	640,715	580,000	
			155	縄文都市連絡協議会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			156	北海道縄文のまち連絡会会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			157	北海道博物館協会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
			158	北海道地区「道の駅」連絡会会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	博物館	博物館	159	全国「道の駅」連絡会会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			160	日本博物館協会負担金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	7(7)
			161	北海道博物館協会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
教育委員会 事務局 学校教育部	保健給食課	162	北海道学校給食研究協議会負担金	99,960	97,710	95,195	93,260	91,325		
		163	北海道特別支援教育振興協議会負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
			164	北海道教育研究所連盟負担金	14,500	14,500	14,500	14,000	14,000	
	市立函館高等学校	165	全国高等学校長協会年会費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
		166	全国都市立高等学校長会通常会費	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
議会事務局	庶務課	167	全国市議会議長会負担金	964,000	964,000	925,000	925,000	925,000		
		168	北海道市議会議長会負担金	153,000	153,000	153,000	153,000	153,000		
		169	全国競輪主催地議会議長会負担金	191,000	155,000	166,000	208,000	164,500		
		170	会営競馬場所在都市議会協議会負担金	29,900	32,400	33,800	32,900	32,900		
		171	都市行政問題研究会負担金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		172	全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		173	中核市議会議長会負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
選挙管理委員会事務局	選挙課	174	全国市区選挙管理委員会連合会北海道支部負担金	152,700	151,800	151,500	150,400	149,400	
公平委員会事務局		175	北海道市公平委員会連絡協議会負担金	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
農業委員会事務局	農地課	176	北海道農業会議会費	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	
		177	渡島地方農業委員会連合会負担金	67,600	67,600	67,600	65,200	57,600	
企業局管理部	総務課	178	(公社)日本水道協会正会員会費負担金	427,890	425,160	421,520	417,880	416,970	
		179	(公社)日本水道協会北海道地方支部会費負担金	171,200	170,100	168,700	167,200	166,800	
		180	函館西地区安全運転管理者協会年会費負担金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		181	地方財務協会賛助会費負担金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		182	日本下水道協会会費負担金	839,370	839,370	837,040	835,490	834,710	
		183	北海道地方下水道協会会費負担金	166,000	166,000	166,000	166,000	166,000	
		184	函館湾流域下水道事業促進協議会負担金	0	144,000	143,000	0	0	
企業局交通部	安全推進課	185	公共交通事業協会会費負担金	596,000	596,000	605,000	599,000	611,000	
		186	全国路面軌道連絡協議会会費負担金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	施設課	187	鉄道技術推進センター会費負担金	19,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
病院局	市立函館病院	188	全国自治体病院協議会年会費	479,220	479,220	436,980	436,980	436,980	
		189	北海道自治体病院協議会年会費	92,360	92,360	84,440	84,440	84,440	
		190	全国病院事業管理者協議会年会費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		191	日本病院会年会費	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	
		192	日本病院会北海道ブロック支部年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		193	函館市医師会会費	1,258,800	1,400,800	1,323,100	1,475,400	1,624,600	
		194	函館地区病院事務長会年会費	15,000	15,000	30,000	30,000	30,000	
		195	函館労働基準協会年会費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		196	全国公立病院連盟年会費	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
		197	北海道公立病院連盟年会費	68,000	55,000	55,000	55,000	55,000	1(1)
		198	北海道医学会特別会員年会費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		199	北海道社会保険協会函館支部協会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		200	北海道労災保険指定病院協会函館支部年会費	120,000	120,000	0	120,000	120,000	
		201	地方・地域センター病院協議会年会費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		202	北海道(全国)自治体病院開設者協議会負担金	96,200	96,200	96,200	96,200	96,200	
		203	臨床研修協議会年会費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
204	道南医学会大会協力金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
205	北海道癌治療研究会施設会費	-	-	10,000	10,000	10,000			

部局名	所管課名	No.	負担金名称	負担金額（円）					個別に改善等を要する事項	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		206	北海道病院協会年会費	-	70,000	120,000	120,000	120,000		
		207	全日本病院協会年会費	-	16,000	96,000	96,000	96,000		
		208	北海道精神科病院協会年会費	80,000	80,000	70,000	60,000	60,000		
		209	北海道航空医療ネットワーク研究会年会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		210	(公財)北海道移植医療推進財団年会費	-	-	-	-	20,000		
		211	北海道看護教育施設協議会年会費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
		212	北海道看護教育施設協議会渡島檜山地区会会議運営費	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
		213	道南地域医療連携協議会年会費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	イ(イ)	
		市立函館恵山病院	214	函館市医師会会費	252,800	252,800	252,800	252,800	252,800	
	215		北海道自治体病院協議会年会費	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200		
	216		全国自治体病院協議会年会費	45,100	45,100	45,100	45,100	45,100		
	217		北海道労災保険指定病院協会函館支部年会費	0	6,000	6,000	6,000	6,000		
	市立函館南茅部病院	218	国診協通常会費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		219	北海道国民健康保険診療施設連絡協議会負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
		220	全国自治体病院協議会年会費	44,570	44,570	44,570	44,570	44,570		
		221	北海道自治体病院協議会年会費	12,080	12,080	12,080	12,080	12,080		
		222	函館市医師会会費	234,800	234,800	234,800	234,800	234,800		
		223	北海道労災指定病院協議会函館支部年会費	0	6,000	6,000	6,000	6,000		
	合計				62,421,853	65,180,561	71,337,503	73,106,155	67,770,282	

函 監

令和元年6月3日

函館市議会議長 工 藤 恵 美 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第19号)

地方自治法第199条第7項に規定する財政援助団体等監査を、一般財団法人道南歴史文化振興財団を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、山田潤一前監査委員、植松直前監査委員、斉藤明男前監査委員および松宮健治前監査委員が監査を行ったものであります。

平成30年度 財政援助団体等監査結果報告書

1 監査の対象団体および所管部局

対象団体 一般財団法人道南歴史文化振興財団

所管部局 教育委員会事務局

2 監査の対象

公の施設の指定管理者監査

平成29年度における函館市縄文文化交流センターの管理に係る出納その他の事務

3 監査の期間

平成30年11月30日から平成31年3月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が適正に執行されているかについて、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員からの聴取および現地調査を行った。

なお、監査の主な着眼点は次のとおり。

(1) 所管部局関係

ア 指定管理者の指定は適正かつ公正に行われているか。

イ 指定管理者の管理に関する協定等の締結は適正に行われているか。

ウ 指定管理者の管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続き等は適正か。

エ 事業報告書の点検は適切になされているか。

オ 指定管理者に対して適時かつ適切に報告を求め、調査し、または指示を行っているか。

(2) 指定管理者関係

ア 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

- イ 施設の管理に係る会計経理は適正になされているか。また、他の事業との会計区分は明確になっているか。
- ウ 施設の管理に係る出納関係帳簿の整備，記帳は適正か。また，領収書等証拠書類の整備，保存は適切か。
- エ 施設は関係法令等の定めるところにより適切に管理されているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務について，次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(1) 指摘事項

ア 函館市縄文文化交流センターの管理に係る経費を把握するため，協定書第9条では，管理業務に関して独立した会計区分を設け，他の会計と区分して経理しなければならない旨規定されているものの，提出された事業報告中の事業収支状況では，支出したものの一部を一般管理費としてまとめ，使途が不明確になっていた。

また，同じ一般管理費としてまとめられた経費の中には管理業務および自主事業に要した費用以外の経費も含まれ経理されているなど，指定管理者の収支の状況が正確に把握されていなかったことから，提出資料の内容確認はもとより，指定管理者制度におけるモニタリングに関する指針（平成21年5月策定）が求める業務実施確認に基づく評価，指導および指示などを所管部局において確実かつ的確に行うよう徹底し，適切な施設管理に努められたい。

イ 函館市の備品である公衆電話の使用による現金収入は，函館市縄文文化交流センター管理業務処理要領5（1）ケ（イ）に，公衆電話の使用による現金収入については，指定管理者の収入とする旨規定されており，指定管理者は当該規定に基づき自らの収入としていたが，本来，函館市の収入となるべきものであることから，これまで収納すべきであった額を精査するとともに，要領を

直ちに改正し、適正な事務の執行を徹底されたい。

ウ 指定管理者の業務とされている体験学習事業については、函館市縄文文化交流センター管理業務処理要領5（1）イに、参加者の所有となる材料費および参加者の傷害保険料等を徴収できる旨規定されているが、当該規定を超えた額を徴収しており、結果、参加費収入が支出を大きく上回っていた。この要因は、体験学習事業の実施にあたって教育委員会の承認を必要としない扱いに変更したために、規定された額と同等の参加費となっているかの確認ができていないことにもあると考えられることから、実施までの手続きや、指定管理者が行う業務執行に関する規定を改めて見直すとともに、適正な事務の執行が図られるよう指定管理者への指導を徹底されたい。

例月現金出納検査報告書

(平成31年1月分～3月分)

函館市監査委員

函 監

平成 3 1 年 2 月 2 6 日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定により平成 3 1 年 1 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 3 1 年 2 月 2 6 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成31年1月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保管金現在高調

1表

平成31年1月末日

区 分	預 金	現 金	計
会計管理者所管会計	12,781,381,369	4,060,582	12,785,441,951
企業会計			
水道事業	656,763,922	2,018,493	658,782,415
公共下水道事業	249,700,638	0	249,700,638
交通事業	179,522,882	2,693,250	182,216,132
病院事業	45,321,222	2,235,615	47,556,837
小計	1,131,308,664	6,947,358	1,138,256,022
合 計	13,912,690,033	11,007,940	13,923,697,973

一 時 繰 替 額 内 訳

平成31年1月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金 額
		円
30年度一般会計	30年度港湾事業特別会計	600,000,000
30年度一般会計	30年度国民健康保険事業特別会計	1,500,000,000
30年度一般会計	30年度自転車競走事業特別会計	200,000,000
30年度一般会計	30年度奨学資金特別会計	10,000,000
30年度一般会計	30年度地方卸売市場事業特別会計	150,000,000
30年度介護保険事業特別会計	30年度一般会計	400,000,000
30年度一般会計	30年度発電事業特別会計	1,000,000
30年度一般会計	30年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50,000,000
30年度一般会計	30年度後期高齢者医療事業特別会計	200,000,000
財政調整基金	30年度一般会計	5,236,249,030
育英基金	30年度一般会計	78,204,647
社会福祉施設整備基金	30年度一般会計	174,955,754
公共施設整備等基金	30年度一般会計	1,695,017,925
減債基金	30年度一般会計	1,135,348,184
青少年芸術教育奨励基金	30年度一般会計	77,207,416
介護給付費準備基金	30年度一般会計	284,538,817
障害者福祉基金	30年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	30年度一般会計	468,428,353
奨学基金	30年度一般会計	289,133,050
観光振興基金	30年度一般会計	614,911,000
大間原発訴訟基金	30年度一般会計	63,058,515
青少年育成基金	30年度一般会計	100,000,000
競輪事業施設整備基金	30年度一般会計	146,500,000

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	137,345,803,108	102,540,865,495	96,369,823,902
特 別 会 計	84,317,159,000	71,930,044,808	62,449,965,547
港 湾 事 業	3,818,662,000	1,308,012,811	1,270,803,602
国 民 健 康 保 険 事 業	30,066,188,000	29,223,364,302	21,926,621,880
自 転 車 競 走 事 業	16,094,673,000	13,839,109,612	13,834,181,839
奨 学 資 金	31,098,000	63,489,383	21,919,483
地 方 卸 売 市 場 事 業	418,780,000	288,333,558	264,074,736
介 護 保 険 事 業	29,359,573,000	23,190,798,409	21,987,158,469
発 電 事 業	4,700,000	4,167,943	3,988,707
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	151,262,000	421,361,961	162,851,590
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,372,223,000	3,591,406,829	2,978,365,241
計	221,662,962,108	174,470,910,303	158,819,789,449
歳入歳出外現金			24,955,979,630
基 金			10,759,947,075
財 政 調 整			5,236,249,030
育 英			78,204,647
亀 田 公 民 館 建 設			804,384
社 会 福 祉 施 設 整 備			174,955,754
公 共 施 設 整 備 等			1,795,017,925
減 債			1,135,348,184
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励			77,207,416
介 護 給 付 費 準 備			284,538,817
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			468,428,353
奨 学			289,133,050
観 光 振 興			614,911,000
大 間 原 発 訴 訟			63,058,515
青 少 年 育 成			100,000,000
競 輪 事 業 施 設 整 備			146,500,000
合 計			194,535,716,154

況 調

平成31年1月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
95,865,377,381	0	8,348,142,691	8,852,589,212
62,858,743,153	0	2,311,000,000	1,902,222,394
1,614,692,069	0	600,000,000	256,111,533
22,993,023,763	0	1,500,000,000	433,598,117
13,289,444,395	0	200,000,000	744,737,444
11,388,089	0	10,000,000	20,531,394
334,438,932	0	150,000,000	79,635,804
21,464,492,379	0	△400,000,000	122,666,090
243,988	0	1,000,000	4,744,719
40,604,158	0	50,000,000	172,247,432
3,110,415,380	0	200,000,000	67,949,861
158,724,120,534	0	10,659,142,691	10,754,811,606
23,025,349,285	0	0	1,930,630,345
804,384	0	△10,659,142,691	100,000,000
0	0	△5,236,249,030	0
0	0	△78,204,647	0
804,384	0	0	0
0	0	△174,955,754	0
0	0	△1,695,017,925	100,000,000
0	0	△1,135,348,184	0
0	0	△77,207,416	0
0	0	△284,538,817	0
0	0	△295,590,000	0
0	0	△468,428,353	0
0	0	△289,133,050	0
0	0	△614,911,000	0
0	0	△63,058,515	0
0	0	△100,000,000	0
0	0	△146,500,000	0
181,750,274,203	0	0	12,785,441,951

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成31年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円		円	円	円
61,743,452,385	61,923,950,944	23,616,373	水道事業有形固定資産	180,498,559		
	79,040,433		減価償却累計額	31,689,309,938	31,610,269,505	
932,642,725	939,649,031		温泉事業有形固定資産	7,006,306		
	4,752,769		減価償却累計額	499,324,500	494,571,731	
452,646,581	453,958,781		売電事業有形固定資産	1,312,200		
			減価償却累計額	45,676,646	45,676,646	
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
658,782,415	33,439,853,106	3,470,284,565	現金預金	3,415,118,612	32,781,070,691	
426,069,554	12,308,981,498	1,154,408,966	未収金	1,188,377,858	11,882,911,944	
			貸倒引当金	9,091,762	9,091,762	
2,300,000,000	23,780,000,000	2,650,000,000	短期貸付金	2,550,000,000	21,480,000,000	
			貸倒引当金			
259,694,093	1,006,463,516	61,732,789	前払金	55,802,074	746,769,423	
			その他流動資産			
66,777,578,753	133,940,941,078	7,360,042,693	[資産合計]	7,209,298,544	99,322,971,969	32,159,609,644
			企業債	16,464,319,920	16,464,319,920	
			退職給付引当金	1,105,186,012	1,105,186,012	
			一時借入金			
	633,811,600		1年以内償還予定債	1,253,545,223	619,733,623	
	1,858,185,441	155,841,085	未払金	96,509,213	1,935,485,186	77,299,745
	239,280		前受金	239,280	0	
	73,073,000		賞与・法定福利費引当金	73,073,000	0	
	133,280,433	11,284,756	下水道使用料預り金	14,923,449	148,203,882	14,923,449
	183,200,754	13,673,491	その他流動負債	12,827,537	188,802,328	5,601,574
			長期前受金	16,652,064	7,219,778,964	7,219,778,964
3,945,440,859	3,945,440,859		収益化累計額			
3,945,440,859	6,827,231,367	180,799,332	[負債合計]	140,912,263	28,388,633,795	25,506,843,287
			資本金	9,724,072,747	9,724,072,747	
			資本剰余金	254,792,286	254,792,286	
			利益剰余金	1,357,351,189	1,357,351,189	
			[資本合計]	11,336,216,222	11,336,216,222	
	2,000		水道事業営業収益	341,076,661	3,736,142,083	3,736,140,083
			温泉事業営業収益	7,941,166	79,640,289	79,640,289
			売電事業営業収益	5,195,145	45,383,748	45,383,748
			営業外収益	1,023,090	16,758,879	16,758,879
			特別利益	5,805,000	5,805,000	
	2,000		[収益合計]	355,236,062	3,883,729,999	3,883,727,999
1,903,306,851	1,907,652,689	161,475,376	水道事業営業費用	11,766	4,345,838	
39,748,533	39,748,533	3,061,763	温泉事業営業費用			
1,407,175	1,407,175	78,547	売電事業営業費用			
138,027,249	138,027,249	924	営業外費用			
80,887,732	80,887,732		特別損失			
2,163,377,540	2,167,723,378	164,616,610	[費用合計]	11,766	4,345,838	
72,886,397,152	142,935,897,823	7,705,458,635	合 計	7,705,458,635	142,935,897,823	72,886,397,152

函館市公共下水道事業試算表

平成31年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
174,118,723,742	174,130,150,265	45,484,269	有形固定資産		11,426,523	
	6,726,718		減価償却累計額		74,341,208,836	74,334,482,118
2,591,231,564	2,591,231,564		無形固定資産			
22,123,420	24,523,420		投資その他の資産	11,500	2,400,000	
			貸倒引当金			
249,700,638	18,678,533,599	1,272,079,634	現金預金	1,537,990,340	18,428,832,961	
445,243,640	9,769,349,802	780,751,696	未収金	823,740,015	9,324,106,162	
			貸倒引当金		15,860,610	15,860,610
1,211,554,822	12,300,158,457	1,200,000,000	短期貸付金	850,649,290	11,088,603,635	
			貸倒引当金		2,082,570	2,082,570
363,581,486	754,241,333	34,326,259	前払金	27,948,303	390,659,847	
14,923,449	148,203,882	14,923,449	他会計保管 下水道使用料	11,284,756	133,280,433	
			その他流動資産			
179,017,082,761	218,403,119,040	3,347,565,307	[資産合計]	3,251,624,204	113,738,461,577	74,352,425,298
			企業債		49,758,670,324	49,758,670,324
			退職給付引当金		391,383,773	391,383,773
			一時借入金			
	2,075,611,787		1年以内償還予定 企業債		4,173,118,245	2,097,506,458
	2,191,607,888	141,511,714	未払金	122,178,452	2,287,423,350	95,815,462
	25,761,000		賞与・法定福利費 引当金		25,761,000	0
	80,492,693	5,761,593	その他流動負債	5,680,460	83,498,706	3,006,013
	641,538		長期前受金	4,394,167	84,466,061,084	84,465,419,546
41,299,882,325	41,300,466,022		収益化累計額		583,697	
41,299,882,325	45,674,580,928	147,273,307	[負債合計]	132,253,079	141,186,500,179	136,811,801,576
			資本金		3,581,409,377	3,581,409,377
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
	943,919,582		利益剰余金		3,035,045,532	2,091,125,950
	943,919,582		[資本合計]		7,904,567,588	6,960,648,006
			営業収益	371,670,756	4,381,402,567	4,381,402,567
			営業外収益	122,497	7,625,495	7,625,495
			特別利益		1,672,968	1,672,968
			[収益合計]	371,793,253	4,390,701,030	4,390,701,030
1,736,298,562	1,736,410,489	258,477,163	営業費用		111,927	
462,312,262	462,312,262	2,354,759	営業外費用			
			特別損失			
2,198,610,824	2,198,722,751	260,831,922	[費用合計]		111,927	
222,515,575,910	267,220,342,301	3,755,670,536	合 計	3,755,670,536	267,220,342,301	222,515,575,910

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成31年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
7,941,408,657	7,946,318,657		有形固定資産		4,910,000	
	4,664,500		減価償却累計額		4,873,465,352	
242,000	242,000		投資その他の資産			
182,216,132	3,816,384,877	249,469,324	現金預金	272,940,595	3,634,168,745	
42,008,970	1,852,772,952	144,437,627	未収金	150,194,866	1,810,763,982	
			貸倒引当金			
2,216,159	4,423,855	113,860	商 品	210,017	2,207,696	
99,950,169	137,283,451	691,870	貯 蔵 品	536,124	37,333,282	
100,000,000	1,730,000,000	100,000,000	短期貸付金	100,000,000	1,630,000,000	
55,484,091	497,531,811	37,690,908	前 払 金	37,658,630	442,047,720	
4,444,436	4,444,436	36,120	その他流動資産			
8,427,970,614	15,994,066,539	532,439,709	[資産合計]	561,540,232	12,434,896,777	
			企業債		1,692,800,181	
			退職給付引当金		441,199,588	
			一時借入金			
	75,668,103		1年以内償還予定 企業債		151,687,609	
	501,958,648	50,915,838	未 払 金	33,437,491	531,779,248	
	3,888,000		前 受 収 益		10,843,920	
	35,563,000		賞与・法定福利費 引 当 金		35,563,000	
	308,736,078	29,217,724	その他流動負債	27,212,762	320,398,561	
			長期前受金		2,708,312,533	
1,910,070,679	1,910,070,679		収益化累計額			
1,910,070,679	2,835,884,508	80,133,562	[負債合計]	60,650,253	5,892,584,640	
			資 本 金		382,656,904	
			資本剰余金			
40,964,971	40,964,971		欠 損 金			
40,964,971	40,964,971		[資本合計]		382,656,904	
	51,482,689	3,334,374	営業収益	87,091,394	913,725,714	
			営業外収益	295,497	181,849,223	
			特別利益			
	51,482,689	3,334,374	[収益合計]	87,386,891	1,095,574,937	
876,897,755	877,849,641	93,635,737	営業費用	8,006	951,886	
5,453,686	5,453,686		営業外費用			
963,110	963,110	42,000	特別損失			
883,314,551	884,266,437	93,677,737	[費用合計]	8,006	951,886	
11,262,320,815	19,806,665,144	709,585,382	合 計	709,585,382	19,806,665,144	

函館市病院事業試算表

平成31年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	円	円				
33,427,935,817	33,511,052,543	29,363,820	有形固定資産	83,116,726		
	77,231,437		減価償却累計額	24,051,612,665	23,974,381,228	
30,490,400	30,490,400		無形固定資産額			
632,528,525	634,328,525	1,950,000	投資その他の資産	1,800,000		
			貸倒引当金	74,699,170	74,699,170	
47,556,837	63,220,824,553	6,548,393,201	現金預金	6,579,547,324	63,173,267,716	
2,955,354,641	20,769,595,691	1,621,187,379	未収金	1,659,944,870	17,814,241,050	
			貸倒引当金	39,972,871	39,972,871	
244,285,736	2,447,899,278	238,015,938	貯蔵品	223,448,830	2,203,613,542	
200,000	7,550,000		短期貸付金	100,000	7,350,000	
			貸倒引当金			
26,141,830	6,562,486,234	532,947,828	前払金	534,986,367	6,536,344,404	
11,394,617	11,454,175	2,504,592	その他流動資産		59,558	
37,375,888,403	127,272,912,836	8,974,362,758	[資産合計]	8,998,027,391	113,986,077,702	
			企業債		15,178,001,512	
	10,149,524	350,921	長期リース債務	31,400,330	772,780,822	
	84,514,678	36,416,417	退職給付引当金	17,360,791	4,204,642,513	
	42,610,000,000	4,880,000,000	一時借入金	4,740,000,000	47,000,000,000	
	1,043,693,724		1年以内償還予定 企業債		2,093,168,520	
	154,525,301	16,083,304	短期リース債務	350,921	187,097,090	
	7,787,240,524	709,574,197	未払金	646,550,930	8,443,561,796	
	11,486,000		前受金		11,486,000	
	510,504,168		賞与・法定福利費 引当金		510,504,168	
	2,224,168,337	178,765,615	その他流動負債	176,180,913	2,288,093,155	
	11,367,082		長期前受金		7,957,698,005	
6,716,117,178	6,727,184,681		収益化累計額		11,067,503	
6,716,117,178	61,174,834,019	5,821,190,454	[負債合計]	5,611,843,885	88,752,765,286	
			資本金		2,799,167,981	
			資本剰余金		375,419,007	
19,248,151,109	19,248,151,109		欠損金			
19,248,151,109	19,248,151,109		[資本合計]		3,174,586,988	
	1,448,679,886	139,819,940	医業収益	1,601,826,684	16,397,911,521	
	494,000	78,000	高等看護学院収益		69,372,000	
	14,970,760	69,370	医業外収益	18,007,473	1,078,316,574	
			特別利益		8,216,336	
	1,464,144,646	139,967,310	[収益合計]	1,619,834,157	17,553,816,431	
14,037,555,245	14,128,104,639	1,284,822,506	医業費用	92,346	90,549,394	
107,804,973	107,804,973	8,387,612	高等看護学院費用			
159,197,811	159,198,252	1,067,580	医業外費用	441	441	
2,645,768	2,645,768		特別損失			
14,307,203,797	14,397,753,632	1,294,277,698	[費用合計]	92,787	90,549,835	
77,647,360,487	223,557,796,242	16,229,798,220	合 計	16,229,798,220	223,557,796,242	

函 監

平成 3 1 年 3 月 2 5 日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定により平成 3 1 年 2 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 3 1 年 3 月 2 5 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成31年2月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保管金現在高調

1表

平成31年2月末日

区 分		預 金	現 金	計
		円	円	円
会計管理者所管会計		6,996,468,504	3,823,737	7,000,292,241
企業会計	水道事業	906,403,142	1,371,220	907,774,362
	公共下水道事業	1,635,063,579	0	1,635,063,579
	交通事業	259,420,717	2,815,950	262,236,667
	病院事業	50,772,007	2,750,887	53,522,894
	小計	2,851,659,445	6,938,057	2,858,597,502
合 計		9,848,127,949	10,761,794	9,858,889,743

一 時 繰 替 額 内 訳

平成31年2月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金 額
		円
30年度一般会計	30年度港湾事業特別会計	600,000,000
30年度一般会計	30年度国民健康保険事業特別会計	1,500,000,000
30年度一般会計	30年度自転車競走事業特別会計	200,000,000
30年度一般会計	30年度奨学資金特別会計	10,000,000
30年度一般会計	30年度地方卸売市場事業特別会計	150,000,000
30年度一般会計	30年度介護保険事業特別会計	800,000,000
30年度一般会計	30年度発電事業特別会計	1,000,000
30年度一般会計	30年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50,000,000
30年度一般会計	30年度後期高齢者医療事業特別会計	200,000,000
財政調整基金	30年度一般会計	5,236,586,445
育英基金	30年度一般会計	78,204,647
社会福祉施設整備基金	30年度一般会計	174,955,754
公共施設整備等基金	30年度一般会計	1,695,017,925
減債基金	30年度一般会計	1,135,421,343
青少年芸術教育奨励基金	30年度一般会計	77,207,416
介護給付費準備基金	30年度一般会計	284,538,817
障害者福祉基金	30年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	30年度一般会計	468,428,353
奨学基金	30年度一般会計	289,133,050
観光振興基金	30年度一般会計	614,911,000
大間原発訴訟基金	30年度一般会計	63,058,515
青少年育成基金	30年度一般会計	100,000,000
競輪事業施設整備基金	30年度一般会計	146,500,000

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	137,345,803,108	104,304,069,571	99,317,646,258
特 別 会 計	84,317,159,000	73,933,447,021	65,829,227,354
港 湾 事 業	3,818,662,000	1,343,297,056	1,307,044,717
国 民 健 康 保 険 事 業	30,066,188,000	29,232,852,872	24,021,337,162
自 転 車 競 走 事 業	16,094,673,000	13,845,209,338	13,839,613,257
奨 学 資 金	31,098,000	63,529,583	25,095,683
地 方 卸 売 市 場 事 業	418,780,000	295,475,817	277,098,812
介 護 保 険 事 業	29,359,573,000	25,135,068,132	23,090,471,463
発 電 事 業	4,700,000	4,315,219	4,167,943
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	151,262,000	422,220,059	169,202,266
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,372,223,000	3,591,478,945	3,095,196,051
計	221,662,962,108	178,237,516,592	165,146,873,612
歳入歳出外現金			27,071,027,135
基 金			10,760,357,649
財 政 調 整			5,236,586,445
育 英			78,204,647
亀 田 公 民 館 建 設			804,384
社 会 福 祉 施 設 整 備			174,955,754
公 共 施 設 整 備 等			1,795,017,925
減 債			1,135,421,343
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励			77,207,416
介 護 給 付 費 準 備			284,538,817
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			468,428,353
奨 学			289,133,050
観 光 振 興			614,911,000
大 間 原 発 訴 訟			63,058,515
青 少 年 育 成			100,000,000
競 輪 事 業 施 設 整 備			146,500,000
合 計			202,978,258,396

況 調

平成31年2月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
103,169,061,975	0	7,148,553,265	3,297,137,548
67,612,742,480	0	3,511,000,000	1,727,484,874
1,683,538,606	0	600,000,000	223,506,111
25,150,458,449	0	1,500,000,000	370,878,713
13,328,587,072	0	200,000,000	711,026,185
11,450,449	0	10,000,000	23,645,234
344,581,258	0	150,000,000	82,517,554
23,795,283,282	0	800,000,000	95,188,181
255,982	0	1,000,000	4,911,961
41,680,122	0	50,000,000	177,522,144
3,256,907,260	0	200,000,000	38,288,791
170,781,804,455	0	10,659,553,265	5,024,622,422
25,195,357,316	0	0	1,875,669,819
804,384	0	△10,659,553,265	100,000,000
0	0	△5,236,586,445	0
0	0	△78,204,647	0
804,384	0	0	0
0	0	△174,955,754	0
0	0	△1,695,017,925	100,000,000
0	0	△1,135,421,343	0
0	0	△77,207,416	0
0	0	△284,538,817	0
0	0	△295,590,000	0
0	0	△468,428,353	0
0	0	△289,133,050	0
0	0	△614,911,000	0
0	0	△63,058,515	0
0	0	△100,000,000	0
0	0	△146,500,000	0
195,977,966,155	0	0	7,000,292,241

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成31年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 61,843,385,456	円 62,040,734,015	円 116,783,071	水道事業有形固定資産	円 16,850,000	円 197,348,559	円
	95,047,933	16,007,500	減価償却累計額		31,689,309,938	31,594,262,005
932,642,725	939,649,031		温泉事業有形固定資産		7,006,306	
	4,752,769		減価償却累計額		499,324,500	494,571,731
452,646,581	453,958,781		売電事業有形固定資産		1,312,200	
			減価償却累計額		45,676,646	45,676,646
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
907,774,362	36,605,565,171	3,165,712,065	現金預金	2,916,720,118	35,697,790,809	
476,216,775	13,400,492,981	1,091,511,483	未収金	1,041,364,262	12,924,276,206	
			貸倒引当金		9,091,762	9,091,762
2,100,000,000	25,930,000,000	2,150,000,000	短期貸付金	2,350,000,000	23,830,000,000	
			貸倒引当金			
249,568,723	1,089,256,827	82,793,311	前払金	92,918,681	839,688,104	
			その他流動資産			
66,966,525,622	140,563,748,508	6,622,807,430	[資産合計]	6,417,853,061	105,740,825,030	32,143,602,144
			企業債		16,464,319,920	16,464,319,920
			退職給付引当金		1,105,186,012	1,105,186,012
			一時借入金			
	633,811,600		1年以内償還予定債 企業債		1,253,545,223	619,733,623
	2,041,196,305	183,010,864	未払金	174,620,833	2,110,106,019	68,909,714
	239,280		前受金		239,280	0
	73,073,000		賞与・法定福利費 引当金		73,073,000	0
	148,203,882	14,923,449	下水道使用料預り金	8,040,891	156,244,773	8,040,891
	196,028,040	12,827,286	その他流動負債	12,811,559	201,613,887	5,585,847
	2,617,500	2,617,500	長期前受金	6,848,846	7,226,627,810	7,224,010,310
3,942,954,234	3,945,440,859		収益化累計額	2,486,625	2,486,625	
3,942,954,234	7,040,610,466	213,379,099	[負債合計]	204,808,754	28,593,442,549	25,495,786,317
			資本金		9,724,072,747	9,724,072,747
			資本剰余金		254,792,286	254,792,286
			利益剰余金		1,357,351,189	1,357,351,189
			[資本合計]		11,336,216,222	11,336,216,222
	2,000		水道事業営業収益	375,924,123	4,112,066,206	4,112,064,206
			温泉事業営業収益	7,713,360	87,353,649	87,353,649
			売電事業営業収益	4,701,996	50,085,744	50,085,744
			営業外収益	6,121,242	22,880,121	22,880,121
			特別利益		5,805,000	5,805,000
	2,000		[収益合計]	394,460,721	4,278,190,720	4,278,188,720
2,081,524,163	2,085,876,501	178,223,812	水道事業営業費用	6,500	4,352,338	
42,368,114	42,368,114	2,619,581	温泉事業営業費用			
1,493,920	1,493,920	86,745	売電事業営業費用			
138,027,249	138,027,249		営業外費用			
80,900,101	80,900,101	12,369	特別損失			
2,344,313,547	2,348,665,885	180,942,507	[費用合計]	6,500	4,352,338	
73,253,793,403	149,953,026,859	7,017,129,036	合 計	7,017,129,036	149,953,026,859	73,253,793,403

函館市公共下水道事業試算表

平成31年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方			
残 高	合 計			当 月	合 計		残 高
	累 計	当 月			当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	円	
174,154,926,466	174,166,352,989	36,202,724	有形固定資産		11,426,523		
	6,726,718		減価償却累計額		74,341,208,836	74,334,482,118	
2,591,231,564	2,591,231,564		無形固定資産				
22,080,420	24,523,420		投資その他の資産	43,000	2,443,000		
			貸倒引当金				
1,635,063,579	20,251,886,110	1,573,352,511	現金預金	187,989,570	18,616,822,531		
497,206,959	10,533,722,553	764,372,751	未収金	712,409,432	10,036,515,594		
			貸倒引当金		15,860,610	15,860,610	
10,823,197	12,300,158,457		短期貸付金	1,200,731,625	12,289,335,260		
			貸倒引当金		2,082,570	2,082,570	
369,111,962	793,116,806	38,875,473	前払金	33,344,997	424,004,844		
8,040,891	156,244,773	8,040,891	他会計保管料 下水道使用料	14,923,449	148,203,882		
			その他流動資産				
179,288,485,038	220,823,963,390	2,420,844,350	[資産合計]	2,149,442,073	115,887,903,650	74,352,425,298	
			企業債		49,758,670,324	49,758,670,324	
			退職給付引当金		391,383,773	391,383,773	
			一時借入金				
	2,075,611,787		1年以内償還予定 企業債		4,173,118,245	2,097,506,458	
	2,326,887,780	135,279,892	未払金	107,859,827	2,395,283,177	68,395,397	
	25,761,000		賞与・法定福利費 引当金		25,761,000	0	
	86,221,771	5,729,078	その他流動負債	5,663,384	89,162,090	2,940,319	
	641,538		長期前受金	10,814,496	84,476,875,580	84,476,234,042	
41,299,882,325	41,300,466,022		収益化累計額		583,697		
41,299,882,325	45,815,589,898	141,008,970	[負債合計]	124,337,707	141,310,837,886	136,795,130,313	
			資本金		3,581,409,377	3,581,409,377	
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679	
	943,919,582		利益剰余金		3,035,045,532	2,091,125,950	
	943,919,582		[資本合計]		7,904,567,588	6,960,648,006	
			営業収益	399,395,016	4,780,797,583	4,780,797,583	
			営業外収益	1,624,943	9,250,438	9,250,438	
			特別利益		1,672,968	1,672,968	
			[収益合計]	401,019,959	4,791,720,989	4,791,720,989	
1,849,229,148	1,849,341,075	112,930,586	営業費用		111,927		
462,312,262	462,312,262		営業外費用				
15,833	15,833	15,833	特別損失				
2,311,557,243	2,311,669,170	112,946,419	[費用合計]		111,927		
222,899,924,606	269,895,142,040	2,674,799,739	合 計	2,674,799,739	269,895,142,040	222,899,924,606	

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成31年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 7,966,248,657	円 7,971,158,657	円 24,840,000	有形固定資産	円 4,910,000		
	4,664,500		減価償却累計額	4,873,465,352	4,868,800,852	
242,000	242,000		投資その他の資産			
262,236,667	4,049,871,228	233,486,351	現金預金	153,465,816	3,787,634,561	
42,230,286	1,986,095,749	133,322,797	未収金	133,101,481	1,943,865,463	
			貸倒引当金			
2,157,088	4,480,785	56,930	商 品	116,001	2,323,697	
104,657,286	146,436,681	9,153,230	貯 蔵 品	4,446,113	41,779,395	
0	1,730,000,000		短期貸付金	100,000,000	1,730,000,000	
55,406,080	534,746,252	37,214,441	前 払 金	37,292,452	479,340,172	
5,101,252	5,101,252	656,816	その他流動資産			
8,438,279,316	16,432,797,104	438,730,565	[資産合計]	428,421,863	12,863,318,640	
			企 業 債	1,692,800,181	1,692,800,181	
			退職給付引当金	441,199,588	441,199,588	
			一 時 借 入 金			
	75,668,103		1年以内償還予定 企業債	151,687,609	76,019,506	
	533,486,851	31,528,203	未 払 金	40,873,310	572,652,558	
	3,888,000		前 受 収 益	10,843,920	6,955,920	
	35,563,000		賞与・法定福利費 引 当 金	35,563,000	0	
	335,819,701	27,083,623	その他流動負債	27,581,635	347,980,196	
			長期前受金	2,708,312,533	2,708,312,533	
1,910,070,679	1,910,070,679		収益化累計額			
1,910,070,679	2,894,496,334	58,611,826	[負債合計]	68,454,945	5,961,039,585	
			資 本 金	382,656,904	382,656,904	
			資 本 剰 余 金			
40,964,971	40,964,971		欠 損 金			
40,964,971	40,964,971		[資本合計]	382,656,904	382,656,904	
	54,326,129	2,843,440	営 業 収 益	82,371,922	996,097,636	
			営 業 外 収 益	254,861	182,104,084	
			特 別 利 益			
	54,326,129	2,843,440	[収益合計]	82,626,783	1,178,201,720	
956,195,515	957,147,401	79,297,760	営 業 費 用	951,886		
5,453,686	5,453,686		営 業 外 費 用			
983,110	983,110	20,000	特 別 損 失			
962,632,311	963,584,197	79,317,760	[費用合計]	951,886		
11,351,947,277	20,386,168,735	579,503,591	合 計	579,503,591	20,386,168,735	

函館市病院事業試算表

平成31年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	
33,453,434,036	33,538,464,418	27,411,875	有形固定資産	1,913,656	85,030,382	
	79,093,437	1,862,000	減価償却累計額		24,051,612,665	
38,302,400	38,302,400	7,812,000	無形固定資産額			
634,478,525	636,278,525	1,950,000	投資その他の資産		1,800,000	
			貸倒引当金		74,699,170	
53,522,894	69,298,539,765	6,077,715,212	現金預金	6,071,749,155	69,245,016,871	
2,870,401,127	22,289,382,142	1,519,786,451	未収金	1,604,739,965	19,418,981,015	
			貸倒引当金		39,972,871	
251,509,333	2,663,759,612	215,860,334	貯蔵品	208,636,737	2,412,250,279	
100,000	7,550,000		短期貸付金	100,000	7,450,000	
			貸倒引当金			
27,364,397	7,115,757,182	553,270,948	前払金	552,048,381	7,088,392,785	
14,389,936	14,449,494	2,995,319	その他流動資産		59,558	
37,343,502,648	135,681,576,975	8,408,664,139	[資産合計]	8,439,187,894	122,425,265,596	
			企業債		15,178,001,512	
	10,149,524		長期リース債務	38,041,783	810,822,605	
	91,220,494	6,705,816	退職給付引当金		4,289,157,191	
	47,050,000,000	4,440,000,000	一時借入金	4,330,000,000	51,330,000,000	
	1,043,693,724		1年以内償還予定 企業債		2,093,168,520	
	170,626,677	16,101,376	短期リース債務		187,097,090	
	8,435,240,326	647,999,802	未払金	646,488,831	9,090,050,627	
	11,486,000		前受金		11,486,000	
	510,504,168		賞与・法定福利費 引当金		510,504,168	
	2,401,045,557	176,877,220	その他流動負債	175,067,155	2,463,160,310	
	11,367,082		長期前受金		7,957,698,005	
6,716,117,178	6,727,184,681		収益化累計額		11,067,503	
6,716,117,178	66,462,518,233	5,287,684,214	[負債合計]	5,189,597,769	93,942,363,055	
			資本金		2,799,167,981	
			資本剰余金		375,419,007	
19,248,151,109	19,248,151,109		欠損金			
19,248,151,109	19,248,151,109		[資本合計]		3,174,586,988	
	1,578,279,639	129,599,753	医業収益	1,503,733,988	17,901,645,509	
	494,000		高等看護学院収益		69,372,000	
	14,982,760	12,000	医業外収益	15,816,063	1,094,132,637	
			特別利益		8,216,336	
	1,593,756,399	129,611,753	[収益合計]	1,519,550,051	19,073,366,482	
15,349,638,975	15,440,410,089	1,312,305,450	医業費用	221,720	90,771,114	
117,058,140	117,058,140	9,253,167	高等看護学院費用			
160,188,522	160,188,979	990,727	医業外費用	16	457	
2,693,768	2,693,768	48,000	特別損失			
15,629,579,405	15,720,350,976	1,322,597,344	[費用合計]	221,736	90,771,571	
78,937,350,340	238,706,353,692	15,148,557,450	合 計	15,148,557,450	238,706,353,692	

函 監

平成 3 1 年 4 月 2 5 日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定により平成 3 1 年 3 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 3 1 年 4 月 2 5 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成31年3月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保 管 金 現 在 高 調

1表

平成31年3月末日

区 分	預 金	現 金	計
会 計 管 理 者 所 管 会 計	17,715,145,662	3,595,815	17,718,741,477
企 業 会 計			
水 道 事 業	3,203,876,940	1,339,404	3,205,216,344
公 共 下 水 道 事 業	2,601,204,545	0	2,601,204,545
交 通 事 業	538,147,731	5,251,745	543,399,476
病 院 事 業	46,665,922	3,133,974	49,799,896
小 計	6,389,895,138	9,725,123	6,399,620,261
合 計	24,105,040,800	13,320,938	24,118,361,738

一 時 繰 替 額 内 訳

平成31年3月末日

繰 替 貸 会 計	繰 替 借 会 計	金 額
		円
30年度一般会計	30年度港湾事業特別会計	900,000,000
30年度一般会計	30年度国民健康保険事業特別会計	1,500,000,000
30年度一般会計	30年度自転車競走事業特別会計	200,000,000
30年度一般会計	30年度奨学資金特別会計	10,000,000
30年度一般会計	30年度地方卸売市場事業特別会計	150,000,000
30年度一般会計	30年度介護保険事業特別会計	800,000,000
30年度一般会計	30年度発電事業特別会計	1,000,000
30年度一般会計	30年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50,000,000
30年度一般会計	30年度後期高齢者医療事業特別会計	600,000,000
財 政 調 整 基 金	30年度一般会計	5,448,935,933
育 英 基 金	30年度一般会計	76,109,911
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	30年度一般会計	171,563,998
公 共 施 設 整 備 等 基 金	30年度一般会計	1,075,513,387
減 債 基 金	30年度一般会計	1,135,497,120
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金	30年度一般会計	74,752,819
介 護 給 付 費 準 備 基 金	30年度一般会計	402,480,117
障 害 者 福 祉 基 金	30年度一般会計	295,590,000
地 域 振 興 基 金	30年度一般会計	449,526,402
奨 学 基 金	30年度一般会計	308,114,050
観 光 振 興 基 金	30年度一般会計	601,948,000
大 間 原 発 訴 訟 基 金	30年度一般会計	87,947,024
青 少 年 育 成 基 金	30年度一般会計	97,700,000
競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	30年度一般会計	223,394,000

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	134,436,749,108	126,398,544,699	121,862,757,025
特 別 会 計	81,847,314,000	82,089,129,781	77,603,026,974
港 湾 事 業	3,592,515,000	2,513,344,359	2,478,116,654
国 民 健 康 保 険 事 業	30,193,253,000	30,912,957,584	27,726,959,434
自 転 車 競 走 事 業	13,874,435,000	13,850,118,062	13,849,006,867
奨 学 資 金	30,948,000	63,788,289	29,429,989
地 方 卸 売 市 場 事 業	418,780,000	404,136,377	385,594,895
介 護 保 険 事 業	29,251,527,000	29,755,643,585	28,926,445,638
発 電 事 業	4,700,000	4,664,672	4,315,219
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	151,262,000	422,269,717	174,400,527
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,329,894,000	4,162,207,136	4,028,757,751
計	216,284,063,108	208,487,674,480	199,465,783,999
歳入歳出外現金			29,013,992,507
基 金			11,982,177,145
財 政 調 整			5,748,935,933
育 英			78,204,911
亀 田 公 民 館 建 設			804,384
社 会 福 祉 施 設 整 備			177,917,998
公 共 施 設 整 備 等			1,805,813,387
減 債			1,135,497,120
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励			78,010,819
介 護 給 付 費 準 備			610,320,117
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			710,499,402
奨 学			308,114,050
観 光 振 興			614,911,000
大 間 原 発 訴 訟			94,164,024
青 少 年 育 成			100,000,000
競 輪 事 業 施 設 整 備			223,394,000
合 計			240,461,953,651

況 調

平成31年3月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
119,063,613,595	0	6,238,072,761	9,037,216,191
74,961,161,803	0	4,211,000,000	6,852,865,171
2,739,613,229	0	900,000,000	638,503,425
27,657,375,108	0	1,500,000,000	1,569,584,326
13,657,463,583	0	200,000,000	391,543,284
30,549,262	0	10,000,000	8,880,727
398,970,067	0	150,000,000	136,624,828
26,437,150,540	0	800,000,000	3,289,295,098
3,898,814	0	1,000,000	1,416,405
45,755,259	0	50,000,000	178,645,268
3,990,385,941	0	600,000,000	638,371,810
194,024,775,398	0	10,449,072,761	15,890,081,362
27,285,332,392	0	0	1,728,660,115
1,433,104,384	0	△10,449,072,761	100,000,000
300,000,000	0	△5,448,935,933	0
2,095,000	0	△76,109,911	0
804,384	0	0	0
6,354,000	0	△171,563,998	0
630,300,000	0	△1,075,513,387	100,000,000
0	0	△1,135,497,120	0
3,258,000	0	△74,752,819	0
207,840,000	0	△402,480,117	0
0	0	△295,590,000	0
260,973,000	0	△449,526,402	0
0	0	△308,114,050	0
12,963,000	0	△601,948,000	0
6,217,000	0	△87,947,024	0
2,300,000	0	△97,700,000	0
0	0	△223,394,000	0
222,743,212,174	0	0	17,718,741,477

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成31年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	
61,465,678,758	62,732,594,542	691,860,527	水道事業有形固定資産	1,069,567,225	1,266,915,784	
	1,024,153,519	929,105,586	減価償却累計額	1,514,212,489	33,203,522,427	
930,308,359	944,325,431	4,676,400	温泉事業有形固定資産	7,010,766	14,017,072	
	11,062,453	6,309,684	減価償却累計額	25,508,384	524,832,884	
452,646,581	453,958,781		売電事業有形固定資産		1,312,200	
			減価償却累計額	22,838,323	68,514,969	
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
3,205,216,344	40,591,337,229	3,985,772,058	現金預金	1,688,330,076	37,386,120,885	
615,900,713	15,552,534,137	2,152,041,156	未収金	2,012,357,218	14,936,633,424	
	4,292,441	4,292,441	貸倒引当金	3,808,795	12,900,557	
0	26,080,000,000	150,000,000	短期貸付金	2,250,000,000	26,080,000,000	
			貸倒引当金			
117,505,800	1,150,899,456	61,642,629	前払金	193,705,552	1,033,393,656	
			その他流動資産			
66,791,547,555	148,549,448,989	7,985,700,481	[資産合計]	8,787,338,828	114,528,163,858	
	1,096,369,364	1,096,369,364	企業債	622,200,000	17,086,519,920	
	30,534,137	30,534,137	退職給付引当金	41,532,098	1,146,718,110	
			一時借入金			
	1,253,545,223	619,733,623	1年以内償還予定企業債	1,096,369,364	2,349,914,587	
	2,219,120,911	177,924,606	未払金	739,564,320	2,849,670,339	
	239,280		前受金		239,280	
	73,073,000		賞与・法定福利費引当	77,712,000	150,785,000	
	156,244,773	8,040,891	下水道使用料預り金	20,040,368	176,285,141	
	208,835,286	12,807,246	その他流動負債	13,628,055	215,241,942	
	8,163,168	5,545,668	長期前受金	214,379,108	7,441,006,918	
4,169,505,820	4,177,260,822	231,819,963	収益化累計額	5,268,377	7,755,002	
4,169,505,820	9,223,385,964	2,182,775,498	[負債合計]	2,830,693,690	31,424,136,239	
			資本金		9,724,072,747	
			資本剰余金		254,792,286	
			利益剰余金		1,357,351,189	
			[資本合計]		11,336,216,222	
	2,000		水道事業営業収益	482,449,301	4,594,515,507	
			温泉事業営業収益	7,713,360	95,067,009	
			売電事業営業収益	5,199,625	55,285,369	
			営業外収益	253,292,324	276,172,445	
			特別利益	792,417	6,597,417	
	2,000		[収益合計]	749,447,027	5,027,637,747	
4,090,602,276	4,111,618,567	2,025,742,066	水道事業営業費用	16,663,953	21,016,291	
74,793,205	74,793,205	32,425,091	温泉事業営業費用			
27,527,641	27,527,641	26,033,721	売電事業営業費用			
269,493,890	269,493,890	131,466,641	営業外費用			
80,900,101	80,900,101		特別損失			
4,543,317,113	4,564,333,404	2,215,667,519	[費用合計]	16,663,953	21,016,291	
75,504,370,488	162,337,170,357	12,384,143,498	合 計	12,384,143,498	162,337,170,357	

函館市公共下水道事業試算表

平成31年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
175,091,994,764	175,517,678,914	1,351,325,925	有形固定資産	414,257,627	425,684,150	
	351,984,416	345,257,698	減価償却累計額	3,403,064,177	77,744,273,013	77,392,288,597
2,520,667,325	2,702,300,008	111,068,444	無形固定資産	181,632,683	181,632,683	
16,248,500	24,523,420		投資その他の資産	5,831,920	8,274,920	
			貸倒引当金			
2,601,204,545	24,756,394,095	4,504,507,985	現金預金	3,538,367,019	22,155,189,550	
483,127,327	16,207,637,495	5,673,914,942	未収金	5,687,994,574	15,724,510,168	
	4,985,217	4,985,217	貸倒引当金	7,385,770	23,246,380	18,261,163
13,904,377	12,705,967,377	405,808,920	短期貸付金	402,727,740	12,692,063,000	
	2,082,570	2,082,570	貸倒引当金		2,082,570	0
113,309,100	827,804,072	34,687,266	前払金	290,490,128	714,494,972	
20,040,368	176,285,141	20,040,368	他会計保管料 下水道使用料	8,040,891	156,244,773	
			その他流動資産			
180,860,496,306	233,277,642,725	12,453,679,335	[資産合計]	13,939,792,529	129,827,696,179	77,410,549,760
	4,200,032,474	4,200,032,474	企業債	2,517,700,000	52,276,370,324	48,076,337,850
	21,535,787	21,535,787	退職給付引当金	37,938,097	429,321,870	407,786,083
			一時借入金			
	4,173,118,245	2,097,506,458	1年以内償還予定 企業債	4,200,032,474	8,373,150,719	4,200,032,474
	2,764,013,204	437,125,424	未払金	1,317,388,639	3,712,671,816	948,658,612
	25,761,000		賞与・法定福利費 引当金	28,556,000	54,317,000	28,556,000
	91,818,847	5,597,076	その他流動負債	5,642,296	94,804,386	2,985,539
	160,690,695	160,049,157	長期前受金	686,980,927	85,163,856,507	85,003,165,812
43,265,900,058	43,409,449,899	2,108,983,877	収益化累計額	142,966,144	143,549,841	
43,265,900,058	54,846,420,151	9,030,830,253	[負債合計]	8,937,204,577	150,248,042,463	138,667,522,370
			資本金		3,581,409,377	3,581,409,377
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
	943,919,582		利益剰余金		3,035,045,532	2,091,125,950
	943,919,582		[資本合計]		7,904,567,588	6,960,648,006
			営業収益	918,261,824	5,699,059,407	5,699,059,407
			営業外収益	2,126,258,810	2,135,509,248	2,135,509,248
			特別利益		1,672,968	1,672,968
			[収益合計]	3,044,520,634	7,836,241,623	7,836,241,623
5,848,982,511	6,186,264,335	4,336,923,260	営業費用	337,169,897	337,281,824	
899,567,051	899,567,051	437,254,789	営業外費用			
15,833	15,833		特別損失			
6,748,565,395	7,085,847,219	4,774,178,049	[費用合計]	337,169,897	337,281,824	
230,874,961,759	296,153,829,677	26,258,687,637	合 計	26,258,687,637	296,153,829,677	230,874,961,759

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成31年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
円	円	円	円	円	円	
8,060,847,887	8,153,665,697	182,507,040	有形固定資産	87,907,810	92,817,810	
	80,254,613	75,590,113	減価償却累計額	311,266,598	5,184,731,950	5,104,477,337
242,000	242,000		投資その他の資産			
543,399,476	4,582,430,235	532,559,007	現金預金	251,396,198	4,039,030,759	
45,749,064	2,527,059,047	540,963,298	未収金	537,444,520	2,481,309,983	
			貸倒引当金			
2,079,108	4,558,765	77,980	商 品	155,960	2,479,657	
106,579,319	152,391,134	5,954,453	貯 蔵 品	4,032,420	45,811,815	
0	1,730,000,000		短期貸付金		1,730,000,000	
21,141,300	576,142,886	41,396,634	前 払 金	75,661,414	555,001,586	
5,535,120	5,535,120	433,868	その他流動資産			
8,785,573,274	17,812,279,497	1,379,482,393	[資産合計]	1,267,864,920	14,131,183,560	5,104,477,337
	151,550,352	151,550,352	企 業 債	239,100,000	1,931,900,181	1,780,349,829
	19,516,875	19,516,875	退職給付引当金	13,953,518	455,153,106	435,636,231
			一 時 借 入 金			
	151,687,609	76,019,506	1年以内償還予定 企 業 債	151,550,352	303,237,961	151,550,352
	581,453,410	47,966,559	未 払 金	210,642,851	783,295,409	201,841,999
	3,888,000		前 受 収 益		10,843,920	6,955,920
	35,563,000		賞与・法定福利費 引 当	40,484,000	76,047,000	40,484,000
	364,036,624	28,216,923	その他流動負債	28,446,011	376,426,207	12,389,583
			長 期 前 受 金	1,825,200	2,710,137,733	2,710,137,733
2,026,330,245	2,026,330,245	116,259,566	収益化累計額			
2,026,330,245	3,334,026,115	439,529,781	[負債合計]	686,001,932	6,647,041,517	5,339,345,647
			資 本 金		382,656,904	382,656,904
			資 本 剰 余 金			
40,964,971	40,964,971		欠 損 金			
40,964,971	40,964,971		[資本合計]		382,656,904	382,656,904
	57,796,249	3,470,120	営 業 収 益	87,197,294	1,083,294,930	1,025,498,681
	2,728,463	2,728,463	営 業 外 収 益	275,084,163	457,188,247	454,459,784
			特 別 利 益			
	60,524,712	6,198,583	[収益合計]	362,281,457	1,540,483,177	1,479,958,465
1,442,030,981	1,442,982,867	485,835,466	営 業 費 用		951,886	
10,555,772	10,555,772	5,102,086	営 業 外 費 用			
983,110	983,110		特 別 損 失			
1,453,569,863	1,454,521,749	490,937,552	[費用合計]		951,886	
12,306,438,353	22,702,317,044	2,316,148,309	合 計	2,316,148,309	22,702,317,044	12,306,438,353

函館市病院事業試算表

平成31年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	
33,467,158,083	33,612,056,551	73,592,133	有形固定資産	59,868,086	144,898,468	
	138,383,899	59,290,462	減価償却累計額	745,127,698	24,796,740,363	24,658,356,464
38,202,400	38,302,400		無形固定資産	100,000	100,000	
504,451,182	639,181,357	2,902,832	投資その他の資産	132,930,175	134,730,175	
	34,800,000	34,800,000	貸倒引当金	23,740,070	98,439,240	63,639,240
49,799,896	76,984,627,190	7,686,087,425	現金預金	7,689,810,423	76,934,827,294	
3,195,973,589	24,637,863,954	2,348,481,812	未収金	2,022,909,350	21,441,890,365	
	8,229,239	8,229,239	貸倒引当金	706,579	40,679,450	32,450,211
50,455,464	2,864,788,988	201,029,376	貯蔵品	402,083,245	2,814,333,524	
2,900,000	11,050,000	3,500,000	短期貸付金	700,000	8,150,000	
			貸倒引当金			
12,327,900	7,644,111,846	528,354,664	前払金	543,391,161	7,631,783,946	
20,803,061	20,862,619	6,413,125	その他流動資産		59,558	
37,342,071,575	146,634,258,043	10,952,681,068	[資産合計]	11,621,366,787	134,046,632,383	24,754,445,915
	1,846,212,872	1,846,212,872	企業債		15,178,001,512	13,331,788,640
	212,738,856	202,589,332	長期リース債務	79,479,503	900,451,632	687,712,776
	405,022,854	313,802,360	退職給付引当金	227,132,729	4,516,289,920	4,111,267,066
	51,880,000,000	4,830,000,000	一時借入金	4,850,000,000	56,180,000,000	4,300,000,000
	2,093,168,520	1,049,474,796	1年以内償還予定 企業債	1,846,212,872	3,939,381,392	1,846,212,872
	187,097,091	16,470,414	短期リース債務	202,589,333	389,686,423	202,589,332
	9,084,990,733	649,750,407	未払金	1,237,440,163	10,327,490,790	1,242,500,057
	11,486,000		前受金	10,652,000	22,138,000	10,652,000
	510,504,168		賞与・法定福利 引当金	542,361,919	1,052,866,087	542,361,919
	2,576,324,875	175,279,318	その他流動負債	173,768,629	2,636,928,939	60,604,064
	13,791,585	2,424,503	長期前受金	586,925,365	8,544,623,370	8,530,831,785
6,772,454,441	6,785,801,944	58,617,263	収益化累計額	2,280,000	13,347,503	
6,772,454,441	75,607,139,498	9,144,621,265	[負債合計]	9,758,842,513	103,701,205,568	34,866,520,511
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
			資本剰余金	34,214,635	409,633,642	409,633,642
19,248,151,109	19,248,151,109		欠損金			
19,248,151,109	19,248,151,109		[資本合計]	34,214,635	3,208,801,623	3,208,801,623
	1,688,184,029	109,904,390	医業収益	1,623,859,476	19,525,504,985	17,837,320,956
	5,474,000	4,980,000	高等看護学院収益	8,340,000	77,712,000	72,238,000
	27,586,211	12,603,451	医業外収益	780,122,787	1,874,255,424	1,846,669,213
	1	1	特別利益	5,114,176	13,330,512	13,330,511
	1,721,244,241	127,487,842	[収益合計]	2,417,436,439	21,490,802,921	19,769,558,680
18,667,594,442	18,782,570,538	3,342,160,449	医業費用	24,204,982	114,976,096	
142,380,702	142,382,430	25,324,290	高等看護学院費用	1,728	1,728	
423,980,692	423,982,913	263,793,934	医業外費用	1,764	2,221	
2,693,768	2,693,768		特別損失			
19,236,649,604	19,351,629,649	3,631,278,673	[費用合計]	24,208,474	114,980,045	
82,599,326,729	262,562,422,540	23,856,068,848	合 計	23,856,068,848	262,562,422,540	82,599,326,729